

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083101	茨城県	城里町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			80.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			96.2%	97.2%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし	71.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			47.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		12.5%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										9.4%	0.0%	
		BPRの手法を用いた業務分析								全国(市区町村分)		
		取組状況								実施率		委託率
										35.7%		3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		12.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		33.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		41.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の客等)	1	1	100.0%		0		89.3%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		79.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	管理業務の一部(入居、修繕及び家賃取崩等)を民間委託管理センターに委託しているが、施設自体の専任化等により、指定管理者導入によるコスト増が見込まれるため、当面は直営に運営している。	0		7.7%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	施設の規模が小さく、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		21.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災以降、図書館施設の一部に支所機能を移転しているため、現在検討が進んでいない状況です。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	17.6%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、人員も常駐していない状況であり、コスト的に見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		12.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	2	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	27.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営で管理・運営していく方針であるため、現在検討していない。	1	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべきと考えため	26.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民の健康の維持・増進のための施設であり、担当員を配置しており、直営すべき施設であると考えているため、現在検討していない。	0		57.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模が小さいものや、学校施設内に設置されているものもあり、制度導入のメリットが期待することが難しく、直営とするのが適当と考えているため、現在検討していない。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		53.1%	87.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
93.8%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体